

平成 27 年度事業実施計画

I 基本方針

管理栄養士・栄養士が専門職としての使命と職責を自覚し、科学的根拠（エビデンス）に基づいた栄養の最新の知識と技術の習得に努め、県民のライフステージに沿った健康づくり並びに望ましい食習慣・生活習慣に対する支援を行う。また、仕事に当たっては、常に職業倫理とコンプライアンス（法令遵守）を心がけ、県民の公衆衛生の向上と健康の保持増進を目指して、望ましい生活習慣の改善に努める。その実現のために、平成 27 年度は昨年度スタートした生涯教育研修会の講義内容をさらに充実させて会員一人ひとりが研鑽を積み、「知識・技術・倫理の全てで信頼できる人」になることを目指す。

本会は、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間、厚生労働省の補助事業である栄養ケア活動支援整備事業において、地域における栄養ケア活動の基盤整備を推進してきたが、平成 26 年度から新潟県の「在宅医療（栄養）推進事業」の補助金交付を受けて、さらに訪問栄養食事指導の定着及び拡充に向けた取組強化を図るため、平成 26 年度に作成した多職種向けのパンフレット等の普及による連携体制の構築、訪問栄養食事指導従事者養成プログラム及びテキストを活用して研修会を開催し、従事者養成等に取り組んでいく。また、新潟栄養・食生活学会の活性化についても取り組む課題の 1 つである。

II 主要事業

1 公衆衛生・健康づくり・食育事業及び栄養相談・指導事業（公益 1）

〔事業の概要〕

県民への健康保持増進、健康寿命の延伸、健康格差の是正と、疾病予防に向けての一次予防及び世代別、障がい者、傷病者等の特性に応じた二次予防・三次予防を主体とした個別支援を通し、望ましい食習慣の定着、生活の質の向上への寄与を目的に、行政、地域、学校、事業所及び他の職能団体や関連機関と連携し、「健康づくり啓発に資する事業」及び「健康づくり支援に資する事業」を実施する。

事業区分	事業内容
1) 健康づくり啓発に資する事業 ① 「講演会・セミナー」に関する事業 ② 「食育」に関する事業 ③ 「情報提供」に関する事業	・一般市民を対象に講演会・セミナーを開催（継） ・日本栄養改善学会関東甲信越支部市民公開講座（新） （日本栄養改善学会と共催） ・スマート・ダイエット・キャンペーン(SDC) (次世代を担う高校生への“賢い食べ方”教育)事業 1) 「いいがた減塩ルネサンス運動高校生向け啓発事業」(いいがた減塩ルネサンス運動と協働) (継) 2) 高校生米ふれあいスクール事業 (JA 協賛) (継) ・食育啓発事業 (継) ・野菜・果物摂取の普及啓発事業 (いいがた減塩ルネサンス運動 推進) (継)

<p>2) 健康づくり支援に資する事業</p> <p>①「栄養ケアステーション事業」</p> <p>②「栄養相談・指導」に関する事業</p> <p>③「疾病の重症化予防」に関する事業</p> <p>④「その他支援」に関する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養・食生活相談事業・特定保健指導（継） ・日本赤十字健康相談事業（継） ・講師派遣事業（継） ・在宅医療(栄養)推進事業（継）
---	--

2 学術・技術の振興・普及事業（公益2）

〔事業の概要〕

県民の食と栄養を通じた健康増進を図る活動のためには、科学的かつ高度な知識と技術と自己規制基準としての職業倫理が必要とされる。科学的に裏付けられたエビデンス（根拠）の確立のために、産・官・学・地域と連携した調査・研究・発表を行うことにより、実践的な取り組みや、それらを通して形成された有効性の高い技術を科学として理論化し、社会的に共有し県民の健康づくりに資する。

また、県民の健康課題に的確かつ速やかに対応するため、課題別・対象別・キャリア別研修を行ってプロとしての職業倫理観を高め、専門性を十分に備えた人材の育成に努める。なお、会員以外の参加も可とする。

事業区分	事業内容
1) 「調査・研究」に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・SDC 事業：食習慣などに関するアンケート調査結果の検証（継） ・新潟県小児肥満等の発育調査（継）
2) 「研修会」に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士研修会（継） ・生涯教育研修会（新） ・介護予防従事者研修会（県の委託） ・JDA-DAT（災害支援栄養チーム）に関する研修会（継）
3) 新潟栄養・食生活学会の振興	「新潟栄養・食生活学会」への助成（継）

3. その他の共益的事業

会員の社会活動の一般市民への情報発信及び会員向け機関誌「栄養新潟」の発行、当会ホームページの運営などを行う。

4. ネットワーク体制整備

県内外における各種関連団体の会議・委員会などに参加あるいは参画し、他機関・他職種との連携体制を構築し、各種事業の拡大、支援活動の展開を図るための環境づくりを行う。